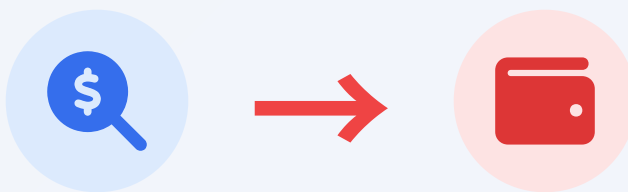


106万円の壁撤廃の影響

手取り減少の具体例と課題



課題：103万円の壁との関係性が整理されないまま進められている改革の影響を検証します

「年収の壁」とは何か？

103万円の壁と106万円の壁の違いと関係性

103万円の壁



所得税の壁

年収が103万円を超えると**所得税**の課税対象になる

- 基礎控除（48万円）＋給与所得控除（55万円）＝103万円
- 配偶者控除の対象にも影響する
- 2025年から160万円に引き上げ予定

106万円の壁



社会保険の壁

年収が106万円を超えると**厚生年金**と**健康保険**に加入義務

- 月額賃金8.8万円（年収約106万円）以上
- 週の労働時間が20時間以上
- 勤め先が従業員51人以上
- 閣議決定で撤廃へ（2026年10月想定）

103万円の壁

2025年から所得税の壁は
160万円に引き上げ

同期されない

106万円の壁

2026年10月から
完全撤廃予定

⚠ 不整合が生じる問題

103万円の壁と106万円の壁の改革が異なる**タイミング**で実施され、**手取り減少**などの影響が十分調整されていない

所得税：軽減

160万円まで非課税

社会保険料：増加

年収に関わらず負担

総合影響

手取りの大幅減少

106万円の壁撤廃の背景と目的

政府決定の意図と期待される効果

政府の決定意図（閣議決定：2025年5月16日）



年金制度の持続可能性向上

より多くの人を厚生年金に加入させることで保険料収入を増やし、制度の安定化を図る



働き方改革の促進

年収による働き控えをなくし、労働参加率向上と人手不足解消を目指す



将来の低年金問題への対策

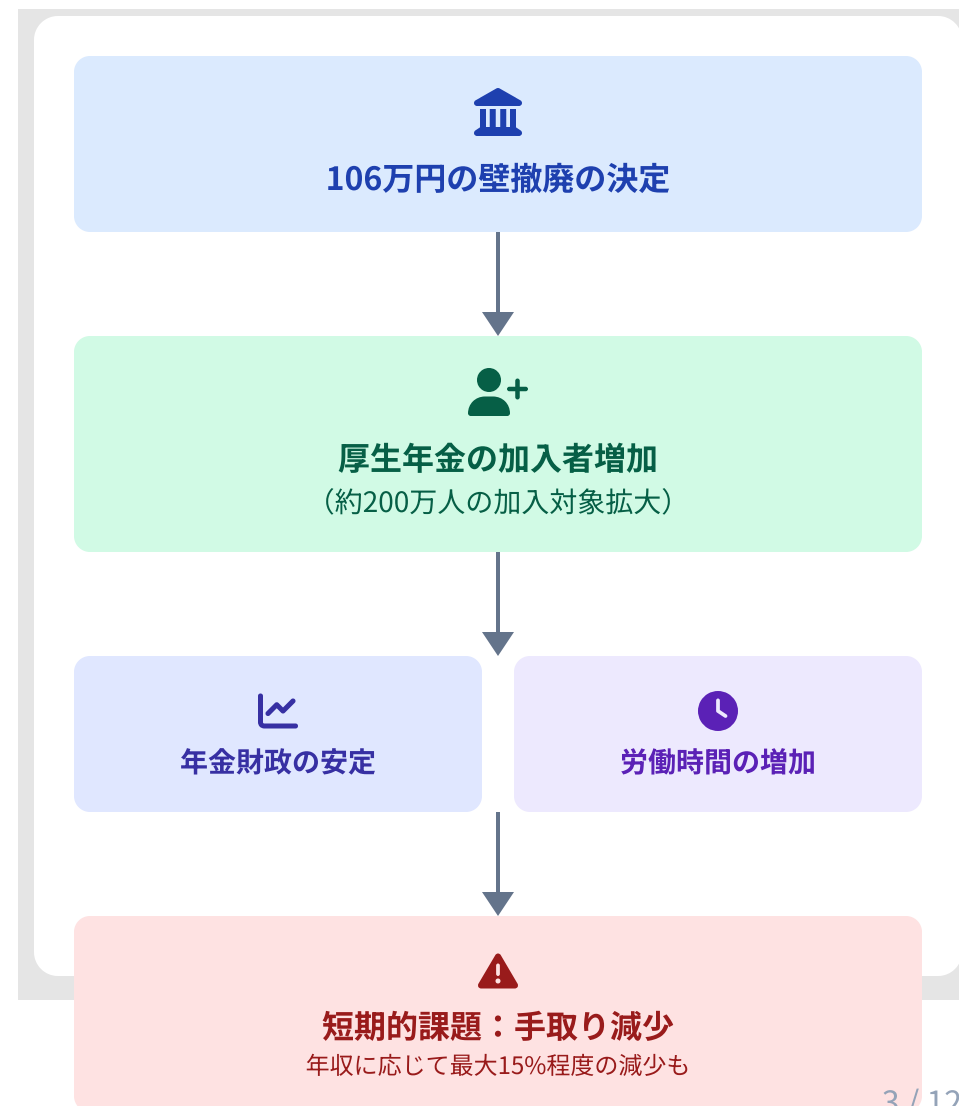
パート労働者の将来の年金額を増加させ、高齢期の所得保障を強化



多様な働き方への対応

非正規雇用の増加など働き方の多様化に対応し、社会保障制度を適応させる

❗ 今回の閣議決定では、基礎年金の底上げ措置は見送られました



年収106万円のパート労働者への影響

壁撤廃前後の手取り収入比較

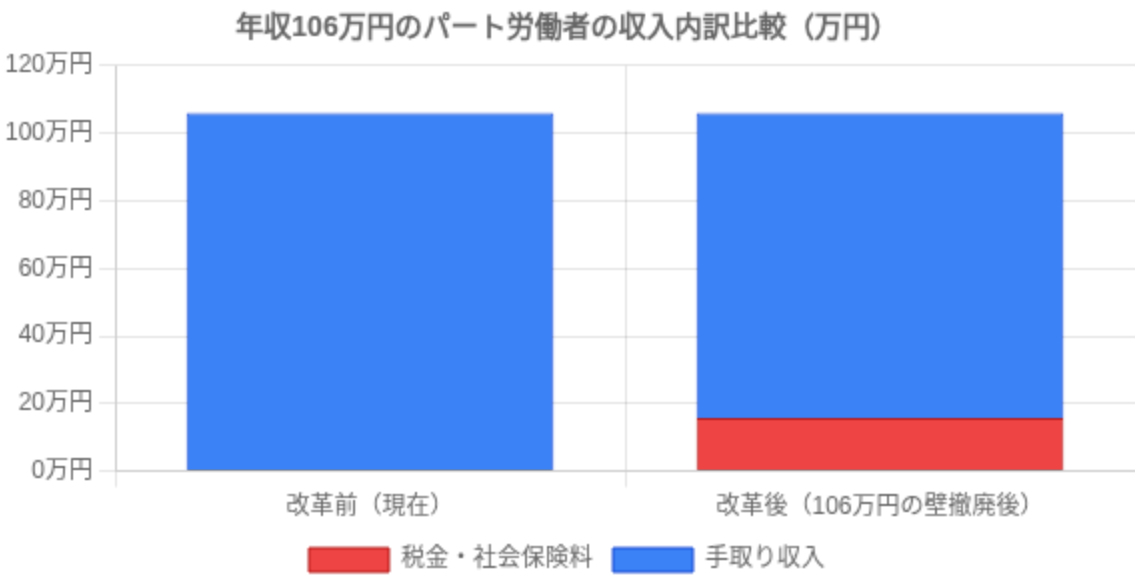
i 106万円の壁撤廃による変化

年収106万円のパート労働者が社会保険に加入することで、手取り収入がどのように変化するかを比較します

項目	改革前	改革後
年収	106万円	106万円
厚生年金保険料	0円	9.7万円
健康保険料 (40歳以上)	0円	6.1万円
手取り年収	106万円	90万円 ▲16万円
社会保険加入	×	✓

💡 ポイント：同じ労働時間・収入でも、手取りが約15%減少します

手取り収入の減少イメージ



長期的メリット



将来の年金額増加



健康保険の充実

直面する課題



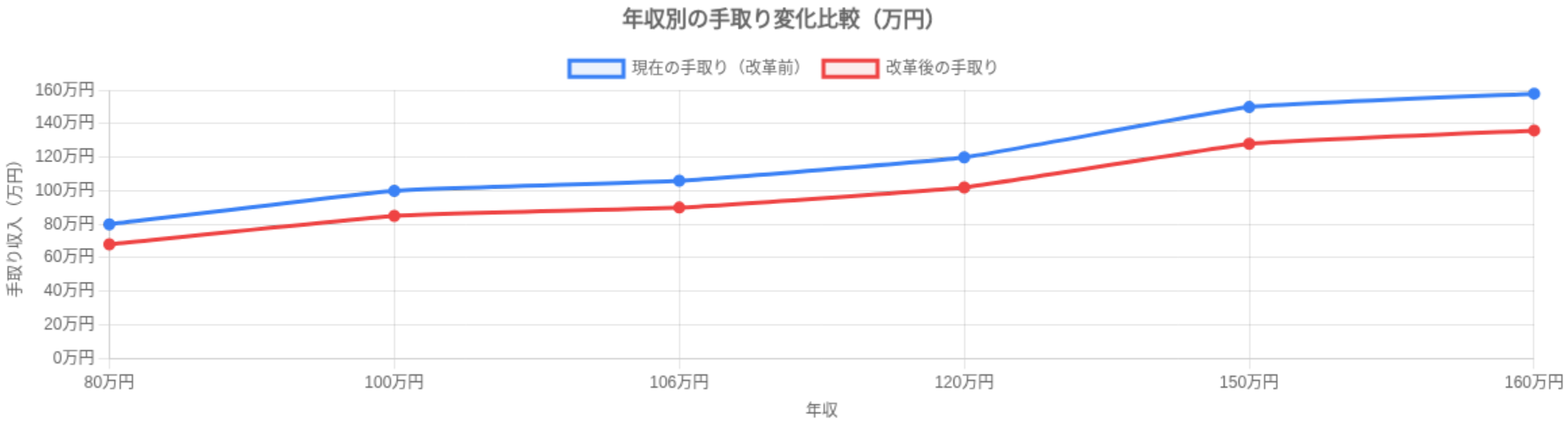
手取りの大幅減少



労働時間の再調整必要

年収別の手取り変化シミュレーション

106万円の壁撤廃後の影響をグラフと表で分析



年収	現在の手取り	改革後の手取り	減少額	減少率	備考
80万円	80万円	68万円	▲12万円	15%	低所得層への影響大
100万円	100万円	85万円	▲15万円	15%	-
106万円	106万円	90万円	▲16万円	15%	現在の壁の境界線
120万円	120万円	102万円	▲18万円	15%	-
150万円	150万円	128万円	▲22万円	15%	-
160万円	158万円	136万円	▲22万円	14%	新たな所得税の壁

シミュレーションから分かる重要ポイント

- どの年収レベルでも手取りは約15%程度減少する
- 年収が高いほど絶対額の減少が大きい
- 160万円の壁（所得税）と106万円の壁（厚生年金）の不一致により不整合が発生
- 現在の年収106万円前後の労働者が最も調整を迫られる可能性

手取りを減らさないための選択肢

 労働時間18%増加

 時給18%アップ

 週20時間未満に調整

 正社員へのキャリアアップ

❗ 注意: 160万円以上は所得税も発生するため、減少率は変動します。2025年の所得税改正（103万円→160万円）との関連性に注意が必要です。

ケーススタディ：パート主婦Aさんの例

106万円の壁撤廃が実際の家計にもたらす影響



Aさん（42歳）

スーパーでパート勤務

現在の状況

- 🕒 週20時間、月80時間勤務
- 💰 時給1,100円（月収8.8万円、年収約106万円）
- 👤 会社員の夫の扶養内
- 🛡️ 社会保険：未加入
- 💵 所得税：非課税（103万円以下）

「扶養内で働きたいので、年収は106万円以内に抑えています。家計の足しにしながら、子育てと両立できるのが良いんです」

106万円の壁撤廃後の影響

現在（撤廃前）		改革後（撤廃後）	
年収：	106万円	年収：	106万円
厚生年金保険料：	0円	厚生年金保険料：	9.7万円
健康保険料：	0円	健康保険料：	6.1万円
所得税：	0円	所得税：	0円
手取り年収：	106万円	手取り年収：	90万円 ▲16万円



Aさんの選択肢

- 🕒 **労働時間を18%増加**
週23時間に増やして収入アップ
- 📈 **キャリアアップを検討**
時給アップや役職への昇進
- ⌚ **週20時間未満に調整**
厚生年金加入を回避
- 🔍 **家計全体を見直し**
長期的な収支計画を再検討

💡 長期的には厚生年金加入で将来の年金額が増加しますが、現在の手取り減少による家計への影響が大きいことが課題です。

103万円の壁と106万円の壁の不整合

改革タイミングの不一致がもたらす問題

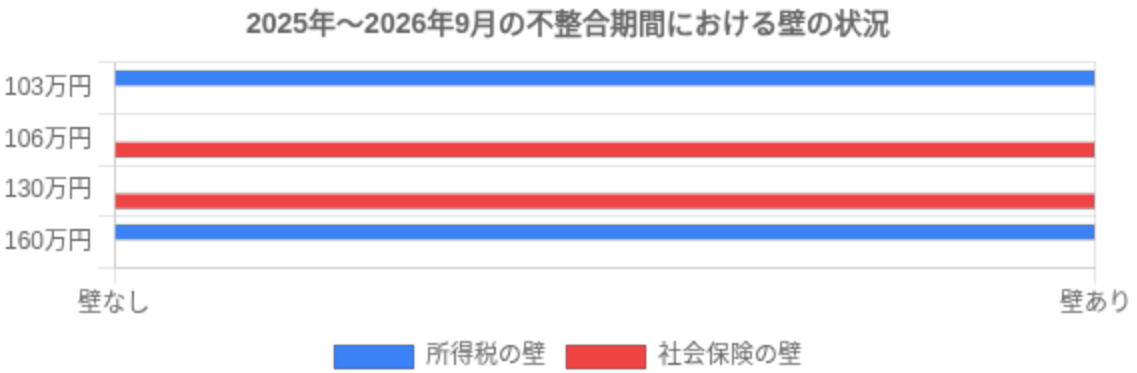
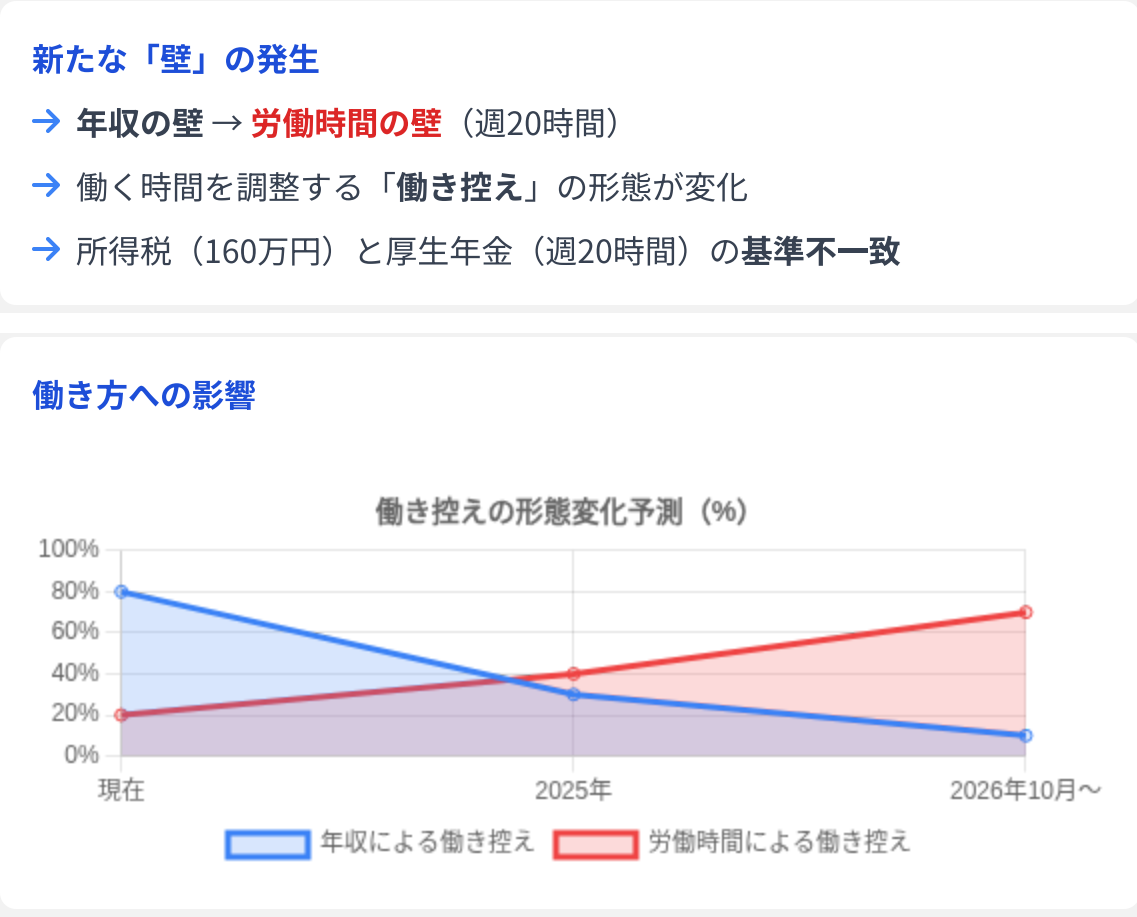
改革タイミングの不整合



不整合期間の問題（2025年～2026年9月）

年収水準	所得税	厚生年金
103万円以下	非課税	加入不要
103～106万円	非課税	加入不要
106～160万円	非課税	加入必要
160万円以上	課税	加入必要

2026年10月以降の状況



- ### 理想的な対策案
- ✓ 所得税と社会保険料の壁の一致
 - ✓ 改革時期の同時実施
 - ✓ 手取り減少を防ぐ緩和措置の導入

中小企業への影響

106万円の壁撤廃による企業負担の増加

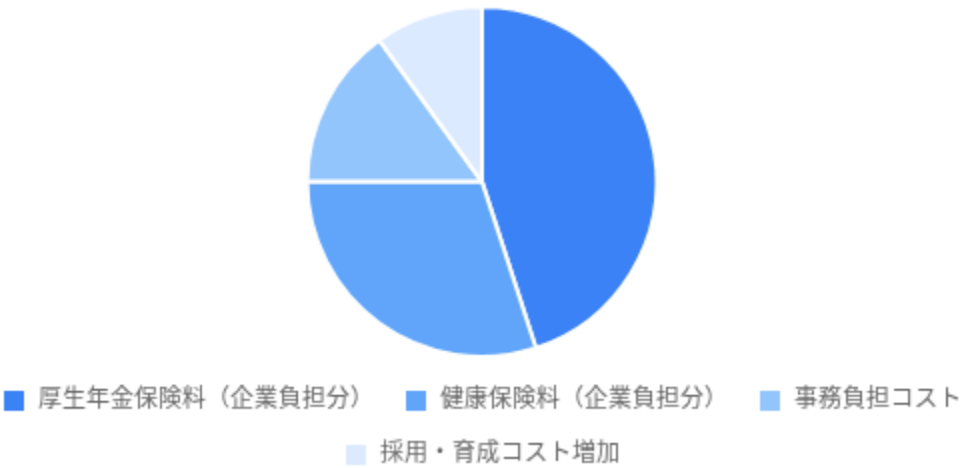
🏢 企業への影響試算

従業員50人の中小企業の場合

50人 従業員総数	20人 パート従業員	5人 現在加入者数	20人 改革後加入者数
--------------	---------------	--------------	----------------

項目	改革前	改革後
社会保険加入パート数	5人	20人 +15人
1人あたり企業負担 (厚生年金+健康保険)	15.8万円/年	15.8万円/年
年間追加負担額	-	+236万円/年
社会保険事務負担	●	●●●

中小企業の負担増加内訳（推計）



中小企業への支援策

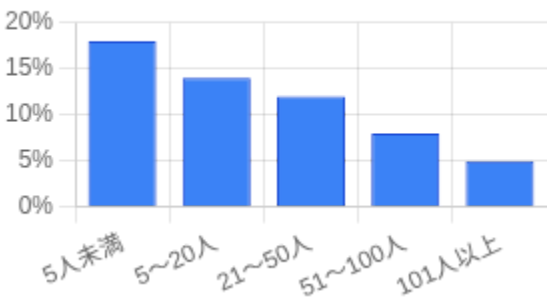
- ✓ 年収156万円未満のパート従業員の保険料を企業が多く負担した場合、全額支援
- ✓ 支援期間は106万円の壁撤廃後3年間（2026～2029年）
- ✓ 社会保険の加入手続き支援

企業にとっての課題

- ❗ 支援期間終了後の恒久的な負担増
- ❗ 社会保険事務負担の増加
- ❗ パート従業員の労働時間調整リスク



企業規模別の負担増加率



支援策の効果（中小企業アンケート）



💡 小規模事業者ほど影響が大きく、特に従業員20～50人規模の企業は支援期間終了後の負担増に備えた経営計画の見直しが必要です。

働く人ごとの影響比較

扶養内パート、単身者、学生それぞれの違いを解説

対象者	扶養内パート（配偶者あり）	単身パート労働者	学生アルバイト
			
現在の状況	夫の扶養内で働く 年収を調整している	自身で国民健康保険・ 国民年金に加入	親の扶養内で 学業と両立
年収103万円の壁 （所得税）	✔ 2025年から160万円に引き上げ + 有利	✔ 2025年から160万円に引き上げ + 有利	✔ 2025年から160万円に引き上げ + 有利
年収106万円の壁 （厚生年金）	✖ 手取りが約15%減少 （労働時間が同じ場合） - 不利	✔ 国民年金・健康保険から切り替え 企業負担分が発生 = 中立	✖ 手取り減少で学業との両立が 困難になる可能性 - 不利
130万円の壁 （健康保険）	⚠ 健康保険の扶養から外れる （変更なし）	⊖ もともと国民健康保険加入 （影響なし）	⚠ 親の健康保険の扶養から外れる 可能性あり
将来の年金	⬆ 厚生年金加入で増加	⬆ 厚生年金加入で増加	⬆ 長期的には有利
対応策	- 労働時間18%増加 - 時給アップの交渉 - 週20時間未満への調整 - 家計全体の見直し	- キャリアアップの検討 - 正社員転換の相談 - 手取り減少は限定的 - 将来の年金増加を重視	- 労働時間の再調整 - 学業に支障がない範囲で - 週20時間未満への調整 - 奨学金等の検討

扶養内パートの場合

短期的には手取りの減少が大きな課題。配偶者の扶養メリットと年金増加の長期メリットのバランスを考慮した判断が必要。

単身者の場合

国民健康保険・国民年金からの変更となるため、手取り影響は比較的小さい。将来の年金額増加というメリットが大きい。

学生の場合

学業との両立が課題。短期的な収入減少と学業への影響を考慮し、扶養や労働時間の調整が必要になる可能性が高い。

❗ **重要ポイント：**働く立場によって影響の大きさが異なります。特に配偶者の扶養内で働いているパート労働者は手取りの減少幅が大きく、単身者はむしろ長期的には有利になる可能性があります。

問題点と対策案

106万円の壁撤廃における課題と解決策



手取り減少の問題

⚠ 約15%の手取り減少が発生し、生活への直接的な影響が懸念されます。特に低収入層にとって大きな負担です。

⚠ 労働時間を18%程度増やさないと、同じ手取りを維持できません。

対策案：

- 一定収入以下の保険料軽減措置の導入
- 段階的な保険料負担制度の導入
- 最低賃金引き上げとの連動



壁の不整合の問題

⚠ 103万円の壁（所得税）と**106万円の壁**（厚生年金）の改革時期と内容に不整合があります。

⚠ 2025年～2026年9月の間は、**年収106～160万円**の間で特に大きな不整合が生じます。

対策案：

- 改革の実施時期の一致
- 103万円と106万円の壁の統一
- 包括的な税・社会保障制度改革



中小企業負担の問題

⚠ 中小企業は社会保険料の事業主負担と事務負担が大幅に増加します。

⚠ 現在予定されている3年間の支援期間は短く、その後の持続的経営に課題が残ります。

対策案：

- 支援期間の延長（5～10年）
- 企業規模に応じた段階的支援
- 社会保険事務の簡素化・支援



労働時間調整の問題

⚠ 年収による働き控えから週20時間未満への労働時間調整に形態が変わる可能性があります。

⚠ 企業が社会保険料負担を避けるために労働時間を制限するリスクもあります。

対策案：

- 労働時間に応じた段階的保険料制度
- 多様な働き方を支援する制度設計
- 短時間正社員制度の普及促進

💡 総合的な対策の方向性

短期的対応	中期的対応	長期的対応
手取り減少を緩和する移行措置と、中小企業への十分な支援策	103万円・106万円の壁の一体的見直しと制度の整合性確保	包括的な社会保障制度改革と、多様な働き方に対応する柔軟な制度設計

働く人のためにできる対応

106万円の壁撤廃に備えるための実践的なアドバイス



扶養内パート労働者の対応

1 現状を正確に把握する

年収と労働時間、扶養状況を確認。手取りへの影響額を計算しましょう。

年収試算 社保シミュレーション

2 家計への影響を分析

家計全体の収支を見直し、配偶者の扶養控除や健康保険の扶養状況も含めて判断しましょう。

家計簿見直し

3 最適な対応を選択

①労働時間の増加 ②時給アップ交渉 ③週20時間未満への調整 ④キャリアアップ計画

労使交渉 スキルアップ



単身労働者の対応

1 年金加入の影響を確認

国民年金から厚生年金への切替による将来の年金額増加メリットを把握しましょう。

年金シミュレーション

2 キャリアプランの見直し

健康保険や厚生年金の加入を前提に、より安定した働き方を検討しましょう。

正社員転換 複業検討

3 収入アップの機会を探る

時給アップ交渉や、スキルアップによる収入増加を目指しましょう。

資格取得 職種転換



学生アルバイトの対応

1 学業と両立できる働き方を検討

厚生年金加入による手取り減少が学費や生活に影響しないよう計画しましょう。

シフト調整

2 親の扶養状況を確認

親の扶養から外れることによる家計全体への影響を家族と相談しましょう。

家族会議

3 学費・奨学金の検討

収入減少に備え、奨学金や学費免除制度など支援策を調べましょう。

奨学金申請 学費支援





💡 手取り減少に備えるポイント

✔ 手取り維持のためには約18%の労働時間増加または同等の時給アップが必要

✔ 長期的には厚生年金加入によるメリットが大きいことを考慮して判断を

✔ 働き方の再検討は、家族全体の収支から考えることが重要



年金シミュレーター

厚生労働省の公的年金シミュレーター



年金事務所相談

無料相談窓口を活用



オンライン講座

スキルアップでキャリアアップ



キャリア相談

ハローワーク等の相談窓口

11 / 12

まとめ

106万円の壁撤廃の影響と対策



主な影響

- 手取り約15%減少で家計への直接的な影響
- 将来の年金額増加という長期的メリット
- 103万円と106万円の壁の改革時期不一致による混乱
- 中小企業の負担増と支援期間の限定性



本質的な課題

- ✓ 年収の壁が「週20時間の壁」に変化する可能性
- ✓ 税制と社会保険の不整合による複雑な制度
- ✓ 企業支援が時限的で持続可能性に懸念
- ✓ 手取り減少対策が不十分な制度設計

働く人への提言



影響額を正確に計算し、早めの対応を



労働時間18%増またはキャリアアップを検討



家計全体を見直し、長期的視点で判断を

企業への提言



支援策を最大限活用し、3年後の負担増に備える



従業員との丁寧な対話で雇用維持を優先



長期的な経営計画と価格戦略の見直しを



106万円の壁撤廃は、年金制度の持続可能性という**長期的な目標**と、手取り減少という**短期的な課題**のバランスを取る必要があります。庶民の立場に立った包括的な支援策と、制度間の整合性確保が求められています。



長期的メリットと短期的負担のバランス



税制と社会保険の整合性ある改革が必須



働く人と中小企業の双方への継続的支援